

〔査読論文〕

人口減少地域で展開する人的交流

——仲介者の役割——

堀 内 史 朗

アブストラクト

今、国内の多くの地方で人口減少が深刻な勢いで進んでいる。とくに人口密度が非常に低い自治体では、就学や就業の機会も少なく、更なる人口減少が続いている。しかし、そうした「人口減少地域」の多くは、豊かな自然環境や伝統文化などに恵まれており、全ての政策資源を引き上げてしまうのは日本全体のことを考えても得策ではない。いっぽう、人口減少地域の中には観光まちづくりに取り組み、成功した事例もある。だが全ての人口減少地域が、観光まちづくりに耐えられるような観光資源や人材を擁しているわけではない。観光客との交流を拒絶する人口減少地域もありえる。こうした問題点をふまえ、対応策を考えるため、本稿では、社会関係資本論の論点をふまえて、地域住民と外部者の交流について分析をした。人的交流においては、両者をつなぐ立場にある「仲介者」のみが「橋渡し型」社会関係資本の利益を独占する、あるいは地域住民内の「結束型」社会関係資本が弱まる、などの理由から困難が予測される。しかし筆者の事例調査では、人的交流は人口減少に伴う問題の解決に成功していた。仲介者が特段の利益を得ることもない。外部者は、それぞれの目的を追求するために人口減少地域を訪れており、過度に地域住民に対してストレスを与えることもない。人口減少地域の課題解決を促進する外部者の姿は、次の地域を担う世代に、地域で暮らし働くことへの希望を与えうるものである。

Abstract

Japan's total population is declining sharply and fast. Some municipalities of low population density are showing even more of a decrease in their inhabitants as residents now have very few opportunities for education and employment. In these areas where the population is low, however, people can enjoy the benefits of natural beauty and traditional culture. It may not be clever, thus, to withdraw all political resources from such areas. Some of these areas of population decline have been successful in tourism-based community development. Of course, not all low population density areas have the wherewithal to develop tourism-based communities due to the paucity of tourism resources or a lack of leadership. Residents of some areas may be unfriendly to outsiders, including tourists, because they have to defend their common pool resources. This paper reviews the extant literature on social capital and discusses how individuals of different groups can enter into positive interaction. Previous studies assume that residents would be unable to enter into a sustained relationship of healthy cooperation with non-native visitors because some coordinators would exploit the profits of bridging social capital. They also assume that residents' profits from bonding social capital are likely to be weakened by the influx of outsiders. The authors, on the other hand, found that outsiders can help solve the problems that stem from population decline in a region, which would be impossible

to achieve by the sole efforts of residents. Coordinators do not exploit the profits of bridging social capital. Outsiders do not create severe strain on residents, since they mostly keep to themselves and pursue their own interests. In fact, local residents of areas of population decline may find avenues of future livelihood and work from the outsiders.

I はじめに

2008年頃から日本全体の人口減少が始まった。今は東京オリンピックの準備に沸き立つ東京ですら、2025年頃から人口減少が進むと言われている。しかしいうまでもなく、人口減少は東京以外の地方でより急速に、深刻に進んできた。ある地域で人口減少が進めば、生活や仕事のための環境が劣悪化する。移動性向が高い若年者の多くが、就学や就業のためにその地域を離れ、条件に恵まれた東京などの都市部へ転出する。その結果、地域の高齢化が進んでいく。子育て世代が転出し、小中学校が失われた地域からは社会の基盤も失われていく。このように社会基盤の縮小が深刻な地域を、本稿は「人口減少地域」と名づける。

いっぽうで、東京などの一部の地域は現状では人口が増加している。しかし人口過密の大都市圏では一般に子育て環境が劣悪である。地方から転入してきた子育て世代の若年者にとって、大都市では身近に頼れる親族がいなければ保育所などの環境が整っておらず、長い労働時間や通勤時間のために子育てのための時間がとれないからである。とくに東京は、日本全体から若年者人口を吸収する一方で、人口の再生産を困難にしている。政治経済の中心が東京に集中していると、高い確率で起こると予測されている南海トラフ大地震などの災害の際、被災地だけでなく、日本全体の流通が麻痺してしまうことを、私たちは東日本大震災で体験している。こうした状況を受け、東京一極集中を是正する地方創生事業が展開されている。

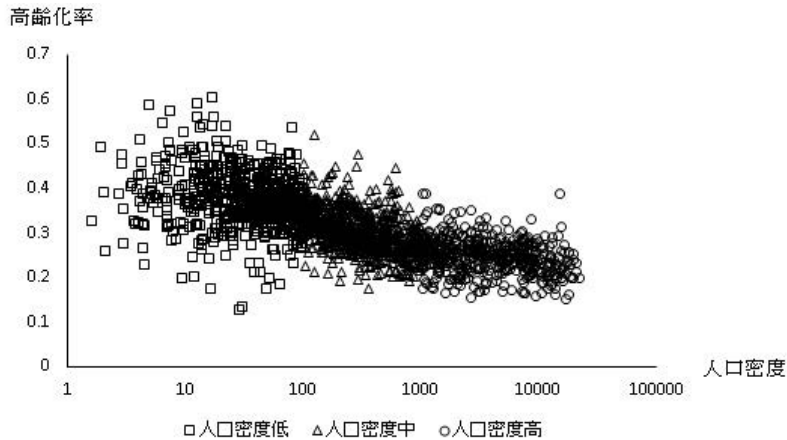
東京一極集中を回避する方法の一つとして、県庁所在地などの地方中核都市を、地方から東京への人口流出を食い止める人口ダムとして整備する政策が提案されている(増田2014: 47-68)。政策資源の「選択と集中」をおこなわざるをえないという判断には一理あるのかもしれない。だがこの政策への根強い批判もある(山下2014)。

本稿は、日本全体の人口減少と東京一極集中の弊害が議論されている背景を紹介した上で、人口減少地域で生じている様々な課題を解決する手段として人的交流を取り上げる。これまでに筆者はそれぞれ異なる人口減少地域を調査地として、人的交流の事例研究をおこなってきた。それらの事例を総覧することで、人的交流の理論を実地に検証することが可能である。本稿は、人口減少問題を確認した上で、人口減少地域の人的交流の実態を紹介し、これから全体としての人口減少が進む日本における人的交流の展望を見出すことを目的とする。

II 人口減少問題

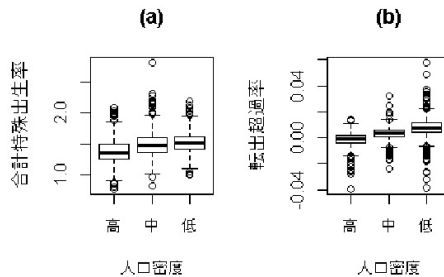
1. 問題の背景

人口減少に伴う諸弊害、とくに高齢化の弊害が指摘されているが、全ての地方で人口減少と高齢化が一樣に進んでいるわけではない。図1は全国の1,890市区町村の、人口密度と高齢化率の散布図である¹⁾。人口密度が1,000人/km²を越える市区町村には、東京都特別区のような大都市だけでなく、全国の県庁所在地など地方中核都市も含まれるが、それらの間の高齢化率に顕著な違いはない。地方中核都市は、



注) 2015年国勢調査により作成した。図中で、□は人口密度が低い自治体(100人/ km²未満), △は人口密度が中程度の自治体(100人/ km²以上1,000人/ km²未満), ○は人口密度が高い自治体(1,000人/ km²以上)を示す。

図1 全国市町村の人口密度と高齢化率



注) 2015年人口動態調査と住民基本台帳報告より作成。図1で区分した人口密度(高>中>低)の自治体ごとに、(a)合計特殊出生率、(b)転出超過率の箱ヒゲ図を示している。

図2 人口密度で比較した全国市区町村の合計特殊出生率と転出超過率

郊外化に伴う中心市街地の衰退、マンション建設ラッシュに伴う空き家の増加など、問題もあるとはいえ、全体としてみれば人口減少と高齢化はまだそれほど深刻ではないのである。高いブランドや条件さえ求めなければ、地方中核都市においてもほどほどの就学・就業条件を満たすことは可能である。自家用車があれば近隣のショッピングモールで快適な消費をすることができるし、スマートフォンがあればあらゆる情報を入手することができる。昔からの地元の人間関係に安心もできる。

人口密度が1,000人/ km²を下回る市町村の中には、高齢化率が高い市町村が多い。さらに人口密度が100人/ km²を下回る市町村になると、高齢化率が15%を下回るような若い人口構成のある自治体も幾つかあるが、それらは離島という、他の多くの自治体とは異なった環境に置かれている(小笠原村、青ヶ島村など)。じっさいは高齢化率が35%を上回る市町村が全体の過半数を占める。こうした自治体では社会基盤の縮小が深刻になっている。

図2は全国の1,889市区町村の合計特殊出生率と転出超過率の箱ヒゲ図を、図1で3区分した人口密

度の市区町村群(高/中/低)について、それぞれ示している²⁾。なお合計特殊出生率とは、その自治体の各年齢の女性の出生数をふまえて、その地域で一人の女性が生涯に産むことが期待される子供の数を計算した値である。転出超過率とは、その市町村からの転出超過人口(転出人口-転入人口)を、その市区町村の総人口で割った値である。人口密度が高い市区町村は合計特殊出生率が低いっぽう、転出人口率が負になっている、つまり転入超過になっている市区町村が多い。外部から人口を吸引しつつ、人口生産を困難にしている市区町村がこれらの中に多く含まれることが示唆される。人口密度が中程度の自治体と低い自治体では、合計特殊出生率にそれほどの違いはない。転出人口率について見ると、人口密度が中程度の自治体は、人口密度が低い自治体に比べればそれほど高くない。

日本創生会議は全国の約900の市町村を、将来的に人口の再生産が困難になる消滅自治体とした(増田2014: 11-35)。県庁所在地などの地方中核都市は、この消滅自治体から外れているのがほとんどである。そこで、仕事や生活面で大都市とさほど遜色がなく子育て環境も整備された地方中核都市を、著しく人口密度が低い人口減少地域から大都市へと人口流入が起こることを堰止める人口ダムとして整備するため、限られた予算の選択と集中をおこなおうとする提案をしている。

では高齢化が非常に進み人口転出が続く地域、図1および2で取り上げた人口密度100人/km²に満たないような自治体の多くは、人口ダムの上流にある人口減少地域として見捨てるべきなのだろうか。たしかにこうした人口減少地域の多くは、職場が少なく、学校も少ない。しかし、合計特殊出生率は高く、そこに若年者が留まれば人口の再生産が可能である。そして、自然に囲まれた環境での生活を裕福に感じる若い人は増えている。人口減少地域だからこそ可能な仕事に従事しようとする人もいないわけではない。とくに農業と再生エネルギー産業は、豊かな自然や、それを維持してきた昔からの人間関係が残る人口減少地域でこそ成長の可能性がある。

そして人口減少地域を、目先の経済原理だけで見捨てることは、必ずしも得策ではない。たとえば日本の林野は、住民が積極的に管理することで維持されてきた人工林が多くを占める。人口減少地域に住む人々が、国産木材が売れなくなっている中でも村の責任という意識で自らの森林を管理する行動が、結果としてその地域の自然景観だけでなく、下流域の水源を整備する効果も持ってきた。森林管理をする人がいなくなってしまうと、その地域の美しい景観だけでなく、下流域の人々にとっての豊かな水源を失うことになる。夜神楽や薪能など、その地域でしか伝承されていない、国宝クラスの民俗文化が保存されている人口減少地域も多い。その地域で継承されてきた伝統料理や食材もある。これらは観光資源としても有用である。人口減少地域で継承されてきた地域文化が失われれば、日本全体の観光資源も失われてしまうことになる。

2. 人口減少地域の課題

人口減少地域を活性化する切り札として期待されているのが観光である。国内の日本人旅行者数は伸び悩んでいるものの、訪日外国人旅行者数は年々増えている。今は多くが大都市圏に集中している観光客を、日本の伝統や自然が残る人口減少地域へ取り込めないだろうか。観光によって、ホテルや交通などの直接的な雇用が可能になる。エコツーリズムやヘルスツーリズムなどの観光は、人口減少地域に豊富に残っている自然を最大限に活かすだけでなく、それらと共に生きてきた地域住民に誇りを与えうるものである。これからの成長産業として期待される農業や再生エネルギー産業を、そこに来た観光客へアピールすることで、新たな消費者を開拓できるかもしれない。人口減少地域を舞台とした観光は、それに引き続く地方創生事業の起動力となりうる可能性を秘めている。

ただし観光にはリスクもある。これまでに経済発展の手段として先進国の観光客を受け入れてきた発展途上国や地域では、じっさいに様々な問題が引き起こされてきた。観光地として開発された地域の住

民の多くは、観光業に関わっていない場合、観光から直接的にも間接的にも利益を得られないことが多い。観光客が増えることで、ゴミの増加、交通渋滞、物価の高騰など、地域住民が不利益を被ることもある。賭博、麻薬、売春など、地域の治安を悪くする産業が発展することもある。地元の若者が、観光客の奔放な行動を模倣する結果、地域社会にトラブルを引き起こすこともある (de Kadt 1984)。観光客へ対応しようとする結果、地域の伝統文化が俗悪化し、真正性を失ってしまうことも懸念される (Smith 1989 = 1991)。そして、観光業に従事する者が、観光客に経済的に従属することで、心理的にも観光客に従属してしまうこともある (江口 1998)。とくに地域における女性・子供・少数民族などのマイノリティが、観光客と地域住民の相互作用の中で、強く搾取される立場に置かれることが多い (須藤 2008 : 49-74)。これらは、先進国と発展途上国という、グローバルな南北問題を背景にして、ゲストとホストの権力関係が再演される、あるいは再生産される例として理解されてきた。

同じ国内でも、やはり観光はゲスト・ホストの権力関係を強化し、再生産することがある。日本では、1980年代後半のバブル経済の頃、各地でリゾート開発ブームが起り、ゴルフ場・スキー場・ホテルというマストツーリストの誘客を狙ったハコモノ施設の建設が続いた。バブルがはじけた後、それらの多くが不良資産として地域に大きくのしかかっている。そして今、小さな政府が志向され、地域の自立が求められるようになり、各地で様々な観光計画が策定・実施されてきた。外部から人や金を呼び込むために、グローバルスタンダードに沿った景観が求められる結果、どこも似た街並みが産みだされてきた。同じ国内であっても、弱い立場に置かれてきた人口減少地域が時の国策や外部資本に振り回されてきた。これからも、観光によって引き起こされる弊害を過小評価すべきではない。

近年は「観光まちづくり」と言って、地域住民が主体的に観光事業を進めることが期待されている (安村 2006)。地域住民が観光事業を主導するため、地域への悪影響を回避しつつも住民が適正な利益を得ると考えられる。事業の多くでは、外部資本に強く依存せず、地域の資源を維持しながら地域の経済発展をもたらそうとする。内発的な発展、あるいは持続可能な発展の有力な手段としても注目できる。何より、地域住民が観光事業の成否に責任を持つことができる。成功事例も報告されている。たとえば森重は、北海道の4市を比較して、住民主導の観光まちづくりの事例において、産業間の連携、NPOの活躍、移住者の増加などの成果が上がっていることを紹介している (森重 2014)。人口減少地域の人々が観光まちづくりという目的で協力することで、それまで国策や外部資本に振り回された挙句に縮退し続けてきた地域を、自治によって存続できる希望が見出せるかもしれない。

しかし、多様な住民が協働して観光事業を進めるような余力が、あらゆる人口減少地域の住民にあるものだろうか。観光まちづくりが成功した地域の多くは、国内外にアピールできる有力な観光資源を持っていた。あるいは有力なビジョンを持ったリーダーがおり、リーダーを支えられる一定程度の人口が残っていた (戸所 2010 ; 安福 2016)。有力な観光資源がなく、人口が減っても、住民同士のつながりで社会を守ってきた地域は少なくない。それらの地域では、住民や世帯の数は減っても、それに対応して集団の仕組みを柔軟に変え、対応してきた (小田切 2014)。ただし、少ない人口で守られてきた集団は、その構成員たる住民が互いに相手をよく知っている、逆に言えば外部者を排除することでこそ、相互監視を通じた住民間の協力関係が維持できるという側面がある。住民が互いに顔見知りであることは、その地域に様々な利益をもたらす。たとえば入会林や漁場など、その地域の住民が将来を見越して維持する共有地の管理は、メンバーシップが固定されているからこそ可能になる (Ostrom 1990)。地域で守られてきた資源を、一時しかそこにいない観光客が住民と共同管理することは困難である (Briassoulis 2002)。

そしてもう一つ留意すべきは観光客の地域への向き合い方である。観光まちづくりにおいて期待される観光客はリピーターである。リピーターは景気動向に左右されず、地域の馴染みの店で商品を購入するであろうし、地域住民と一緒にあってのワークショップや共同研究に参加することもありえるだろう。

じっさい、これからの観光まちづくりでは、地域住民と観光客の交流がより一層求められている(森重2015)。あるいは、地域住民が当たり前と思いついで気づかずにいた地域資源の普遍的な価値を発見して、時として地域住民との対立も辞さない「よそ者」としての立ち位置(鬼頭1998)が観光客に期待されているのだろう。しかしこうした人間像を、多くの観光客に対して期待するのは過度な理想化ではないだろうか。福島第一原発観光地化計画などを提案している東浩紀は、地域に対して無責任な観光客だからこそ、世界市民性を持ち得るという主張をしている(東2017:154-198)。そうした観光客の是非はさておくとしても、あまりに過度な責任を観光客に負わせるのは酷であろう。

地域住民と観光客が無理なく協働して、それぞれが利益を得られるような広義の観光、人的交流が必要である。この可能性を考えるためには、人々の相互作用を考えてきた社会学の理論枠組みを利用することが有効である。ブランウェルは近年の観光学における重要論文をレビューする中で、観光学が社会学の大理論と十分に格闘していないと主張している(Bramwell 2015)。これまでの観光社会学が見送ってきた社会学理論を援用することで、地域住民と観光客が協働する観光の理論的な可能性と課題を次節で考える。

3. 人的交流の難問

異なる集団に属する、互いによく知らない人間同士がどのような交流をするのか、デュルケームは次のように指摘した。近代化以前の人々は、集団の中で生き、集団の意思に基づいて他の人々との関係を持ってきた。そこに個人の自由意思はない。それに対して近代化以降の人々は自由意思に基づいて行動する。それぞれの専門性が連携することで、集団の境界を越えた広い範囲での人々の有機的連帯が可能になった(Durkheim 1897 = 1985)。近代化という出来事が人々の社会関係を変容した過程については、デュルケーム以前からも関心が寄せられていた。たとえばマルクスは、同じ集団の内部では互いに人々が知り合いであるため、互酬の仕組みで社会交換が機能している。たまにしか合わない集団外の人々との交流においては、集団の規範を超えたルールでの交換が必要になる。それが貨幣交換の始まりであるとしている(Marx 1867 = 1969)。テンニエスは家族関係を基盤として成立する村落社会をゲマインシャフト、様々な契約を基盤として成立する都市社会をゲゼルシャフトとして抽象化した。ゲマインシャフトでは人々は生活の全般にわたっての交流をおこなうのに対し、ゲゼルシャフトでは人々は生活のある一面での表層的な交流をおこなうとされる(Tönnies 1887 = 1957)。このように近代化に伴って多くの人々が巻き込まれた異なる集団間の交流は、有機的連帯、あるいは貨幣交換やゲゼルシャフトとして概念化されていた。いずれも、近代化の中で起こった、ある種の必然性としての社会変化を問題にしている。

全く同じ時代環境であっても集団間の交流が同じように展開するとは限らない。集団間交流の共時的な比較に優れた功績を上げているのが社会関係資本(Social Capital)を論じた一連の研究である。社会関係資本を社会学の用語として抽出化することに大きな貢献をしたのはブルデューとコールマンである。ブルデューは、同じ階級に所属する人々が、互いに強いつながりを持つことで、趣味やエスプリなどの文化資本の再生産が可能になることを論じた(Bourdieu 1986)。コールマンは、同じ学校に子供を通わせている親同士が、互いに強いつながりを持つことで、成績向上や逸脱防止など子供の人的資本にプラスに働くことを論じた(Coleman 1988)。このように、同じ階級、同じ学校区の中の人間関係に埋め込まれた個人が、その人間関係を利用する。それが、当人や子女の利益になることに当初の議論の関心があった。しかし、集団内の人間関係の議論からは、異なる集団の人々との交流についての視座は出てこない。

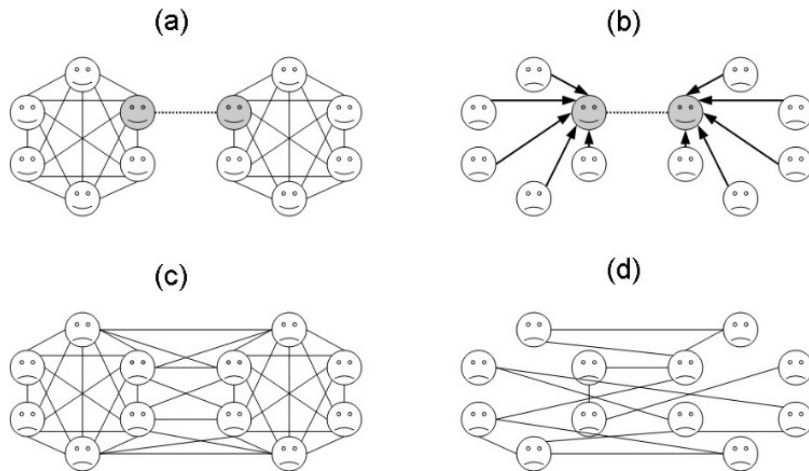
社会関係資本が広く議論されるきっかけを作ったのはアメリカの政治学者であるパットナムである。イタリアやアメリカの民主主義について論じたパットナムは、同じ階級や地域の中だけで閉じた人間関係がかえって当人やその集団に悪影響を及ぼすことがあること。むしろ、外部に開かれたボランティア・

アソシエーションなどの人間関係が、他者への寛容さや治安、民主主義など、社会全体に利益をもたらすことを示した (Putnam 1993 = 2001; 2000 = 2006)。ポーツもまた、集団内で閉じてしまう人間関係がよそ者嫌い、集団内での足の引っ張り合い、カルト化などの悪影響をもたらすと議論している (Portes 1998)。集団内で閉じてしまうのではなく、集団を超えた人間関係があることで、集団内での安心感だけでなく、集団外の情報やチャンスが手に入るようになる。パットナムは、一つの集団の中だけで閉じこもる人間関係で成立する「結束型」社会関係資本、集団を超えた人間関係で成立する「橋渡し型」社会関係資本を類型化した。その後の研究によって、家族・会社・地域など密な人間関係で成立する結束型社会関係資本を基盤としつつ、それを越えて展開する橋渡し型社会関係資本があることで、大企業が自発的に成立し、起業が進み、災害からの復興が早く進み、そして住民の健康が向上するなどの効果があることが紹介されてきた (Fukuyama 1995 = 1996; Svendsen and Svendsen 2004; Alrdich 2012; Kawachi et al. 2013 = 2013)。

橋渡し型社会関係資本はどのような条件のもとに生まれるのだろうか。そのキーになる、集団外への交流を可能にする人間関係は、「弱い紐帯」と言われる。この概念を初めて提示したグラノヴェッターは、社外に弱い紐帯を持つ人が転職に有利になることを実証的に示すと同時に、弱い紐帯によって幾つかの閉じた集団が大きな社会へ統合される可能性を示唆していた (Granovetter 1973)。しかし、その後の研究は、橋渡し型社会関係資本が集団にもたらす利益というよりも、弱い紐帯を持つ個人を橋渡し型社会関係資本の利益の享受者とみなす方向へ進んできた。仮にも「資本」概念の議論をしている以上、人間関係に投資をして、その利益を得るのはあくまで個人と考えるのはいたって妥当である。この分野で先進的な研究を進めてきたリンは、本人がどのような他者との人間関係を持っているかによって得られる利益が異なることを様々なデータから実証的に示している (Lin 2001 = 2008)。またバートは、人間関係の特徴から、どの人が橋渡し型社会関係資本の利益をもっとも享受するか、あるいはどの人が橋渡し型社会関係資本のキーパーソンになるかを分析する研究を進めている (Burt 1992 = 2006; 2005)。異なる集団に属するふだんは疎遠な人々を仲介する立ち位置を「構造的空隙」と名づけ、構造的空隙こそが橋渡し型社会関係資本を産みだす資源であると分析した。

ここで問題が起こる。もし弱い紐帯を持つ人、あるいは構造的空隙に位置する人が、それ以外の人よりも橋渡し型社会関係資本から高い利益を得るのであれば、同じ集団内での格差が拡大するのではないだろうか。あるいは、皆が弱い紐帯を得よう、あるいは構造的空隙の立ち位置を得ようとして競争が始まるのではないだろうか。実は、結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本は緊張関係にあり、両者が同時に成立している状態は不安定であると考えられている (三隅 2013 : 212-228)。こうした推論は、ネットワーク・ダイナミクスの観点から数学的な把握をすることで、より明快になる。たとえばメーシーと佐藤は、人々が結束型社会関係資本で満たされた集団から抜け出て異なる集団の人間との関係を構築し、橋渡し型社会関係資本の利益を得る条件を社会シミュレーション実験で分析した。一部の人間だけが橋渡し型社会関係資本の利益を得ることに成功して、それ以外の人間との格差が拡大する可能性を示した (Macy and Sato 2002)。バートは、幾つかの集団に分離した状態から、皆が橋渡し型社会関係資本の利益を得る構造的空隙に位置しようと人間関係の更新をおこなえば、全体が一つの集団になる、つまり結束型社会関係資本を全員が享受すると予測した (Burt 2005)。しかしブスケンスとリートは皆が構造的空隙の利益を得ようとして他者との人間関係を更新していくと、結束型・橋渡し型どちらの社会関係資本も得られない空疎な人間関係ができあがってしまうことを社会シミュレーション実験で示している (Buskens and van de Rijt 2008)。

以上の議論は図3のように理解できる。今二つの集団があるとしよう。各集団の中で人々が互いに強く結びつきあっていることが結束型社会関係資本の基盤になる。各集団から一名ずつが弱い紐帯でつな



注) (a) 結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本が並立している。(b) 仲介者が橋渡し型社会関係資本の利益を独占し、その基盤となる結束型社会関係資本が失われている。(c) 全体としての結束型社会関係資本があるが橋渡し型社会関係資本は失われている。(d) 結束型・橋渡し型どちらの社会関係資本も失われている。

図3 結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の予測される推移

がっているため橋渡し型社会関係資本も機能している(図3a)。この状態が持続すれば、全員が利益を得られる。だが、弱い紐帯を持つ二人は、それぞれの集団の中で強い影響力を持つ結果、他の人間への支配関係を強め、集団内での格差が広がるかもしれない(図3b)。それを嫌って、他の人間も集団をまたいだ人間関係を持つとすれば一つの集団ができあがり橋渡し型社会関係資本が失われる(図3c)。結局は一つの大集団ができあがり、全員が結束型社会関係資本の利益を得られるのだから良いではないかという考え方もあるだろう。しかし一人の人間が持つことができる人間関係には上限がある。仕事などで忙しい中で、地域づきあいなどの人間関係を全て維持するのは困難だろう。全ての人間関係が維持されず、幾つかの人間関係に断絶がおこなわれるのならば、橋渡し型社会関係資本だけでなく、その基盤となる結束型社会関係資本すら失われてしまう(図3d)。

近年の複雑ネットワーク理論は、数学や物理学を基盤としつつも、社会学、人類学、経済学などの人文社会科学を巻き込んだ大きな潮流となっている。ネットワークを構成する個々の点(人間など)をノード、点同士をつなぐ関係(人間関係など)をリンクと呼ぶ。インターネットのリンク数や都市の人口、世界中の人の年収の動向など、大規模なネットワーク・ダイナミクスによって産みだされる社会現象の分析が進められてきた。その中で、遠くのノードと短いリンク数でつながることを可能にするスモールワールド・ネットワークが注目されてきた。ワッツは、隣接ノードが強くつながった格子グラフを基盤として、リンクの幾つかがランダム(偶然)に入れ替わると、隣のノード同士のつながりは強く保たれたまま、任意のノードとのリンク距離が短くなるスモールワールド・ネットワークが生まれることを数学的に証明した(Watts 1999 = 2006)。図3aは、二人が偶然につながっていることでできあがったスモールワールド・ネットワークの一つとしても見ることができる。しかし人間は、人間関係を偶然だけで作り上げているのではない。周囲を見ながら、自分の利益を最大化しようと人間関係を構築し直すのではないか。個々のノードが、自分が直接・間接に持つリンク数を増やそうとするならば、すでにたくさんのリンクを持つノードに対してリンクを持つことが効果的である。そのようにしてノードがリンク

を自発的に構築するメカニズムを与えると、特定のノードが数多くのリンクのハブになるスケールフリー・ネットワークができあがることをバラバシは示している (Barabasi 2002 = 2002)。これは図 3b に近い状態として見ることができよう。このような観点からも、図 3a の状態が維持されることは困難であることが予測される。

Ⅲ 人口減少地域における人的交流の実態

結束型社会関係資本による集団内での協力関係を基盤としつつ、橋渡し型社会関係資本によって外部との人的交流もおこなわれる理想的な社会関係を、人口減少地域における地域住民と外部者が交流する関係の中に見出せないだろうか。前節で見たように、結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の並立は困難と予測されていたが、それらは理論上の話である。人口減少地域における人的交流の実態を見ることで、二つの社会関係資本が並立する状況や、その可能性を見出せるかもしれない。

筆者はこれまでに幾つかの人口減少地域で調査をおこなってきた。どの地域も人口減少に伴う問題に直面していた。それらは地域住民の力だけでは解決が困難な課題であった。課題解決の有力な手段として、外部者の支援が有力に機能していた。どの事例についても、「仲介者」が存在し、重要な役割を果たしていた。仲介者とは、地域住民と外部者を弱い紐帯でつなぐ、あるいは両者の間の構造的空隙に位置する人間を筆者が概念化したものである。先行研究では、そのような立ち位置にある仲介者は橋渡し型社会関係資本の利益を独占するため、他の人間からは妬まれ、結果的に橋渡し型社会関係資本も、その基盤となる結束型社会関係資本も持続しないと予測されてきた。しかし筆者が以下に紹介する事例では、地域住民と外部者の関係は、仲介者の立ち位置と共に持続していたのである。なお、紹介していく事例では、観光まちづくりが意識されていたわけではないため、従来の観光まちづくりの研究と単純に比較できない。しかし、だからこそ、どのようにすれば地域住民と外部者の交流が成功するのか、観光まちづくりの文脈を超えて検証することが可能である。以下にその実態を紹介する。表 1 はその概要と、詳しい実態を記した文献を示す。

表 1 各調査地と事例の概要

調査地	事 例
秋田県 旧八森町	野生ニホンザルによる農作物・人的被害に悩む農家と、地域外からやってくる追上げボランティアの交流 (Horiuchi 2008, 2012a, 堀内ら 2009)
宮崎県 高千穂町	夜神楽の舞手と、地域外からやってくる観光客の交流 (Horiuchi 2012b, Horiuchi and Kubota 2013, Horiuchi and Morino 2015)
奈良県 各地	空き町家および街並みの管理をおこなう地域団体と、地域外からやってくるアーティストの交流 (堀内 2015, Horiuchi 2017a)
山形県 各地	地方大学と地元企業・自治体の交流 (Horiuchi and Takahashi 2016, Horiuchi 2017b)

1. 被害農家とサル追い上げボランティア

秋田県八森は青森県との県境をなす、秋田県最北西部の町である。2005年までは八森町という独立した町だったが2006年に峰浜村と合併して八峰町の一部となった。八森は1980年代から野生ニホンザルによる農業および人的被害(猿害)が深刻化した。町では電気柵ほか様々な罠の設置、サルが食べないとされる作物への転換、住民主体のサルの追い払いなどの対策を進めた。しかしどれも決定的な対策とはなりえなかった。そこで猿害対策の一環として「サル追い上げボランティア」事業が1998年度より始まった。無償で働くボランティア参加者は、被害が出ている田畑近辺で見張りをおこない、被害が出る前にサルを田畑から追い払い、山へと追いつけていく。学生などの多くの参加者が見込め、かつ農繁期でもある7月から9月の間が募集期間である。対策の効果もあって、1996年度に500万円だった農業被害額は2005年度には100万円にまで減少した。サルの出現率、作物ごとの被害規模、被害減退に伴う住民の営農意欲の回復についても効果が見られた。

サル追い上げボランティアの参加者は、夏の炎天下の下、いつ現れるか分からない野生のサルを田畑近辺で見張り、サルが出現したら山の上までサルを追いつけていく。過酷な活動に参加し続けたリピーターが、事業の中核メンバーとして育っていった。リピーターの多くは、迷彩服を着込み、夜明け前から活動する。前日までの情報や、足跡・糞などの痕跡、音声・臭いなどを察知して、サルが現れそうで、かつサルに不意打ちを与えられそうな場所に潜む。視覚を頼りに動く野生のサルとの知恵勝負に挑む。サルが現れれば、ギリギリまで接近した上で、ロケット花火やエアガンなどを用いて山奥へと追いつける。サルからすればどこに人間が潜んでいるか分からない。そのようにしてサルが人里を警戒するように仕向ける。サルとの知恵勝負に従事するため、被害を受けている農家と接する機会は少ない。

そのようなボランティア参加者に対して、被害農家の多くは同情的であった。所詮は一時しか現場にいないボランティア参加者に、自然に接した生活の中で、野生動物と共存していかなければならない自分たちの苦しみや楽しみは分からないだろう、と被害農家の多くは考えている。それでいながらボランティア参加者に対して同情的なのは、大挙して白神山地を訪れるマスツーリストとの対比がある。地元農家にとっては、白神山地を訪れる観光客から直接の利益を得られることはほとんどない。大量の観光客が白神山地に来るせいで、サルあるいはクマやカモシカなどの害獣が山から里に追いつ落とされるようにして来るのだと考えている。じっさいには、マスツーリストが大挙する場所と八森の農地・人里は十分に離れているため、住民が想像しているようなことが起こっているとは考えにくい。しかし大事なのは、こうした想像(妄想)が科学的に正しいかどうかではなく、そのような想像を住民がしてしまう社会的背景にある。かつて八森は、白神山地を縦断して秋田と青森をつなぐ青秋林道の建設に積極的だった。自然保護団体などの活躍で公共事業が中断に追いつ込まれ、いっぽうでサルの有害駆除も禁じられた。ただ身近にある自然だった白神山地が、自分たちには手が出せないユネスコ世界自然遺産と化してしまった。そのように外部の力に振り回される中で、自分たちの力が及ばない、恐るべきよそ者としてのマスツーリストや自然保護団体に対して抱く地元農家の不信心・恐怖感も強いものがあつた。地元農家からすれば、一時とはいえ自分たちの近くで自然の中で活動するボランティア参加者は、マスツーリストや自然保護団体などと比較して、はるかに共感できる仲間なのである。

このように、ボランティア参加者と被害農家との間に適度な距離を置いた淡白な友好関係が維持できていたのは、仲介者がいたからである。仲介者は、サル追い上げボランティア事業の初年度に一ボランティア参加者としてやってきたのがきっかけで八森に定住した人物である。後に、農林水産省が指定する獣害対策アドバイザーとして、電気柵や罠の設置、サルの捕獲など、被害農家や町役場とも連携して猿害対策に従事するようになった。ボランティア参加者に対しても、被害が出た場所などの最新の情報を伝えつつ、被害農家との関係の調整をおこなっていた。トラブルが発生した場合には早期に動き、両

者の関係がこじれないように動いていた。彼らは、元ボランティア参加者でありつつも、定住した住民でもあり、他のボランティアと被害農家、どちらの立場も理解できる仲介者としての位置づけにぴったりの人物だった。

サル追い上げボランティア事業は2008年度に終了した。町民が長く望んでいたサルの有害駆除が認められたこと、中核メンバーの多くが仕事や大学卒業などが理由でボランティアに参加できなくなってきたこと、他地域でも類似のボランティア事業が始まり新たなボランティア参加者を見込めなくなったことなどが理由である。じっさいのところ、サル追い上げボランティアが猿害の低減に貢献した要素はわずかである。作物の被害程度が収まり、農家の営農意欲が回復したとはいえ、猿害を根絶するものではなかったからである。しかし、もしサル追い上げボランティアの活動がなかったら、被害のために農業を辞めてしまった農家はもっと多かっただろう。農業を放棄してしまう人々を若干でも減らすことができた。そして事業参加者が高い満足を得ることができた。これらの点だけでも、サル追い上げボランティア事業は成功だったと筆者は考える。

2. 夜神楽の舞手と観光客

宮崎県高千穂町は大分県、熊本県との県境をなす、宮崎県最北西部の町である。険しい山と山の間に集落が点在している。中心市街地には役場や学校、商店街がある。高千穂峡を擁する観光地であるため、ホテルや民宿などに従事する人も多い。しかし何よりも有名な観光資源は同地で継承されてきた民俗芸能の「夜神楽」である。夜神楽は町内の各地区で秋から冬の間一度、実施される。おおよそ午後3時頃から神社での奉納と地区内での行列が始まる。夜神楽が開始されるのが午後5時頃。翌日の午前7時から12時ぐらいまで33の舞が続く。33の舞は、舞手と観衆が山の神々を迎える厳かな舞、舞手と観衆の相互作用を楽しむ舞、天の岩戸伝承を物語る舞、山の神々を山に送り返す舞、などで構成される。高千穂夜神楽の起源は奈良時代とも鎌倉時代とも言われる。幕末から明治時代の頃に、高千穂町内の多くの地区で夜神楽が奉納されるようになった。第二次世界大戦の時期も含めて、欠かさず夜神楽が奉納されてきた。

かつて夜神楽は地区内の民家で奉納されていた。農家が多かったため、個々の家が広く、家の造りも大勢の人が入りやすい間取りだった。観衆は、かつては地区内の住民がほとんどだった。外部から来た客についても、その地区住民の知り合いであったり、他地区の舞手だったりした。互いによく知っている人間同士だったため、和気藹々とした空間がその場に現出した。飲酒が嵩じてのトラブルなどもあったそうである。

1978年に高千穂夜神楽は国の重要無形民俗文化財に指定された。舞手の中にはヨーロッパまで遠征して夜神楽を上演する機会を得た者もいる。そして現在、多くの観光客が夜神楽を見るために高千穂を訪れるようになった。

農業をしない家も増えたため、夜神楽を奉納できる空間が保てなくなった。そこで民家でなく公民館で夜神楽を奉納する地区も増えている。公民館であれば、スペースが広く、片付けなども容易である。広い駐車場もあるため、外部から来た多くの人を招くこともできる。いっぽう、民家の家主が客を一人ひとり歓待するという雰囲気は失われてしまう。民家で奉納される夜神楽では、クライマックスの午前10時頃になると、その場に残った舞手と客の皆で山の神を山へ送り返す儀式が展開される。そこには祭りを共にした仲間たちの達成感のようなものがある。公民館ではそうした雰囲気は希薄である。

高千穂町で夜神楽を実施している夜神楽保存会の代表の中には、かつての住民たちで作り上げていた和気藹々とした夜神楽の雰囲気を懐かしみ、そうした雰囲気が近年の夜神楽では希薄になってしまったことを残念がる者が多かった。夜神楽は見せものではなく、神事であり、観光化してしまったら意味が

ないとも考えている。しかし一方で、遠来から観光客が自分たちの地区の夜神楽を見に来てくれることは歓迎している。遠来から観光客が見に来てくれるからこそ、若手がやる気を出すのでうれしいという代表もいる。若手の舞手たちも、遠来から観光客が夜神楽を見に来ることを歓迎している。子供の頃から夜神楽を舞うこと、夜神楽の日に住民と客が楽しげに過ごす場が好きで、夜神楽を続けるために田舎でもできる仕事や資格を身につけたという舞手もいる。

夜神楽に参加している観衆の多くは地区外から来た人である。近隣の地区、市町村だけでなく、宮崎市、福岡県、東京都、場合によっては海外からの客も含まれる。多くは初めて来たという客だが、中には何年も通い詰めているリピーターもいる。地区の人の場合は、いつもどおりのお祭りとして参加している。遠来からの人の場合、自分自身で夜神楽や他の民俗芸能あるいはアートパフォーマンスをしている人や、写真や絵画、作詞を趣味や専門にしている夜神楽を題材にしている人などがいる。そのほか、建築士、研究者、作家など、当人の専門性を深めるために夜神楽に参加しに来ている。こうした専門性や目的意識を持った外来客と交流することは、夜神楽の舞手にとってもプラスになる。夜神楽の合間や休憩時間など、一緒に飲食を楽しみながらの情報交換がおこなわれる。

舞手と客の交流は様々な人によって仲介される。高千穂町の教育委員会や観光協会の職員は自身が舞手としてあるいは客として参加しながら、夜神楽の説明や飲食の仲立ちをおこなう。自分が住んでいる地域の住民や教え子などをツアーとして引率して、高千穂町へ繰り返しやってくる外部からのリピーターもやはり仲介者である。仲介者がいるおかげで、一夜限りの夜神楽が和やかに進む。

たった一晩の祭りの中で展開される人的交流を、観光まちづくりとは言えないだろう。交流によって新しいビジネスが生まれた、新しい観光資源が生まれたなどの成果は、一部の地域を除いて起こっていない。しかし、ただ一年に一度の交流があるだけでも、後継者が夜神楽にやる気を出して地区に残るようになる。また専門性の探求のために訪れる観光客が、満足できる場として神楽が保存されている。そのことには、やはり大きな意義がある。

3. 空き町家の地域団体とアーティスト

全国的に空き家の増加が深刻になっている。とくに奈良県内では伝統建築の町家が空き家と化してきている。町家とは、大通りに面して造られた集合住宅で、格子作りの建物は美しい景観を産みだしている。町家が住居兼店舗として使ってきたもので、町家街は商工業と売買が展開する賑やかな場でもあった。ならまちなど、町家建築を観光資源として利活用して成功している事例は幾つかあるものの、多くの町家街が空き家の増加、そして空洞化の問題に直面してきた。

奈良町家の芸術祭「はならあと」は2011年に始まった。もともこの芸術祭は2010年に芸術関係者有志が始めたアートプロジェクトを奈良県が後援する形で継続したものである。はならあとでは、空き町家を会場とすることで現代アートの展示をおこなう。それによって空き町家問題の解決につながることを期待されている。毎年、奈良県内の数地区の地域団体がはならあとに参加している。2011年から2015年にかけて延べで15の地域団体がはならあとに参加した。

はならあとの運営は必ずしも順調ではなかった。地域団体と、はならあとに参加してくるアーティストでは、現代アートや地域に関する考え方が異なるからである。アーティストの側は、アート作品の展示を通して観光客をも巻き込んだ住民の対話を促進し、家や地域に眠っている過去を掘り起こそうと目論んでいる。それは時として、地域のタブーに触れるものでもある。そのような問題発見のプロセスにこそ現代アートの意義があると多くのアーティストが考えている。いっぽう地域団体の側は、地域に関心を持たない他の住民を地域活動に取り込むことに第一の関心がある。必ずしも自分たちの地域を現代アートの拠点にしようとは考えていない。とくに現代アートが持っているグロテスクだったりエロ

ティックだったりする力を恐れている。このように、アーティストと地域団体の目的は、一致する部分もあるものの、矛盾する部分も出てきてしまう。それ以外にもはならあとを実施する予算や人員不足のために、アーティストや地域団体のディスコミュニケーションが起こるなどのトラブルも起こってきた。

2011年から始まったはならあとは2013年まで規模の拡大を目指してきたが、2014年からは規模を小さめにし、そのぶん住民とアーティストの対話を促進している。そこで重要な役割を果たすのがキュレーターである。キュレーターは、半年間にわたる準備期間をおき、どのような作品を展示するかを考える。地域団体の側は、地域の歴史や文化などについて情報を整理し、キュレーターに対して説明をする。このような対話を通して、キュレーターと地域団体は、アーティストと他の住民をつなぐ仲介者の役割を果たすことになる。また芸術祭の本番のさなかでは、様々なワークショップをおこなうことで、アーティストと住民が建物、芸術、そして地域について理解を深めていく。

複数の地区でおこなわれるはならあと全体を統括するのがジェネラルディレクターである。ジェネラルディレクターは、芸術祭の質に最大の責任を持つ立場である。2014年度から2015年度にかけてジェネラルディレクターを務めた人物は、潰れるべき芸術祭は潰れるべきである、その境界レベルにはならあとがあるべきと主張していた。言い換えるなら、はならあとの水準に到達しないような凡百のアートプロジェクトは淘汰されるべきであるということである。今、安易な地域活性化の手段として、各地で現代アートの芸術祭が展開されている。その多くが、明確なコンセプトのない、似たりよったりの芸術祭で、地域団体も参加アーティストも疲弊している。地域住民とアーティストが相互議論を通して、そこにしかない現代アートが展開されるべきである。その議論のために必要なのがキュレーターなどの仲介者たちである。

はならあとの芸術祭としての質がどの程度の水準なのか、門外漢である筆者には評価できない。ただ、地域の側からすれば、明快な成果がある。それは、空き家の利活用である。すでに40件近くの空き家が、はならあとで会場になったことが契機で、利用者が見つかり、カフェやオフィス、住居などとして利用されるに至った。またはならあとに参加したアーティストの中で、その後の作品で受賞した人物もいる。はならあとの参加が契機となって、地域団体との独自の関係を構築することに成功したキュレーターもいる。このように地域の活性化と参加したアーティスト・キュレーターの成長を促進したという点において、はならあとは成功したと言えるだろう。

4. 企業・自治体と大学生

山形県内には、国立大学である山形大学をはじめ、公立大学、私立大学、高等専門学校があわせて10校ほど存在する。各大学が独自の人材育成の仕組みを整え、これまで多くの人材を世に送り出してきた。しかし山形県のほぼ全体が人口減少地域になっている。他地域から進学してくる学生が少ないだけでなく、山形県出身の高校生の多くも県外の大学へ進学してしまう。そして、県内大学で学んだ学生の多くが、卒業後は他地域へ転出する。こうした経緯で県内大学の多くでは定員割れが起こっており、また地元企業も人材不足に陥っている。今大学は、国からの運営交付金や私学助成金が減らされ、独自予算での運営が求められている。学生からの授業料だけでは運営できないため、地元の企業や自治体などからの寄付金や共同研究を進めることが求められている。その大学の卒業生が地元の企業や自治体に少なければ、寄付金集めや共同研究も難しい。

地方大学と地元企業・自治体の関係を強化するため、様々な取り組みがおこなわれてきた。その一つが「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」である。これはCOC+（Center of Community Plus）事業と略称される。地方大学が、地域コミュニティの拠点として地方創生事業を進めることが期待されて

いる。2015年度に始まったCOC+事業は全国の42大学が中心となり、おおむね都道府県の圏内で、場合によっては圏域を超えて複数の大学と自治体・企業・NPOなどが連携して、卒業生の地元企業への就職促進、共同研究の推進、地域内へ進学・就職した学生への給付型奨学金の整備などが進められている。

これまで若年人口が減り続けてきた地域にとって、若年者を地域内へ囲い込み、人口の維持をはかることには一定の意義があるだろう。しかしこうした政策には問題もある。これら政策の行き着く先は、生まれ、育ち、働き、そして死ぬまで、生涯を地域内で過ごす人材を産み出すことになるからである。世界を知らない、井の中の蛙のような人材ばかりが育ってしまう。内に閉じこもった関心しか持たない隣人を嫌い、地域外に出て行く人材も出てくるだろう。その多くは東京などの大都市へ向かうと予測される。残された人材は、外部への好奇心を持たない、内に閉じこもる人材ばかりにならないか。そのようなことでは、東京と地方の格差は広がるばかりである。

そこで山形大学が中心になって進めるCOC+事業では、地域住民と外部者の交流を促進している。重点的に進めているのは、外国人留学生の増加である。留学生の多くは、大学卒業後は母国へ帰る。日本に残る学生も中にはいるだろうが、山形に残る学生はほとんどいない。だが、彼らが在学中に日本人学生と交流することで、日本人学生は山形にしながら国際化の恩恵を受ける。そして山形大学では従来から県内地域へのフィールドワーク授業を積極的におこない、山形県内でももっとも人口減少が進んだ最上地域などで大学生が学んできた。現状では山形大学の日本人学生の過半数は県外出身者である。県内出身の学生の多くも、県内の人口減少地域について詳しく知らない。それゆえ、人口減少地域の住民にとって、ほとんどの学生は地域外からやってきた外部者である。この中には留学生も含まれる。地域住民は、大学生という外部者と交流する。そして学生たちは、県内各地で人口減少地域の課題を知り、課題を解決しようと奮闘している人々に接する。学生たちの中には、授業の枠を超えて、地域住民と一緒にあって地域のイベントやワークショップに参加し、また空き家の利活用や子供の貧困対策の事業に主体的に取り組むものも出てきた。こうした学生たちの発見を地域住民に伝えるため、山形県内の高校との高大連携事業を実施した。高校生は、山形大学に進学すれば、そこで留学生を含む外部からやってきた学生とともに、人口減少の課題解決を目的とした学習ができることを知った。このようにして、大学生は留学生という外部者と交流し、地域住民は大学生という外部者と交流するのである。

県内の自治体が、山形大学との共同研究に取り組みつつ、国内外の研究者の訪問を受け入れている。米沢市は有機エレクトロニクス産業の世界的な中心になっており、飯豊町では蓄電デバイス事業が進められている。そこに山形大学の学生も携わっている。たとえば飯豊町では、外部からやってくる研究者に対して飯豊町の魅力をアピールするために、学生たちは多言語地図の作成や地元の食材を使った新しいレシピの作成をおこなうなどした。将来的には世界最先端の科学技術を取り組んだりリチウムイオン研究所において大学生のインターンシップなどを受け入れることも計画されている。学生たちは、山形県内にいながら、グローバル化を目指す地域で活躍する機会を得るのである。

大学と地元企業・自治体、そして外部者の交流を促進しているのが、専門に雇用されたコーディネーターである。筆者は、COC+事業のコーディネーターとして山形大学に奉職していた。学生と地元企業・自治体の交流促進がその主たる業務であった。関わった学生たちが卒業後、山形県内に定着するかどうかは分からない。しかし、彼らが実体験に基づいた学習をし、人口減少地域の課題を解決する人材へ成長していくことを筆者は確信している。

IV 考察

地域住民と観光客の良好な関係を維持しながら、観光まちづくりを進めるためには幾つもの課題があ

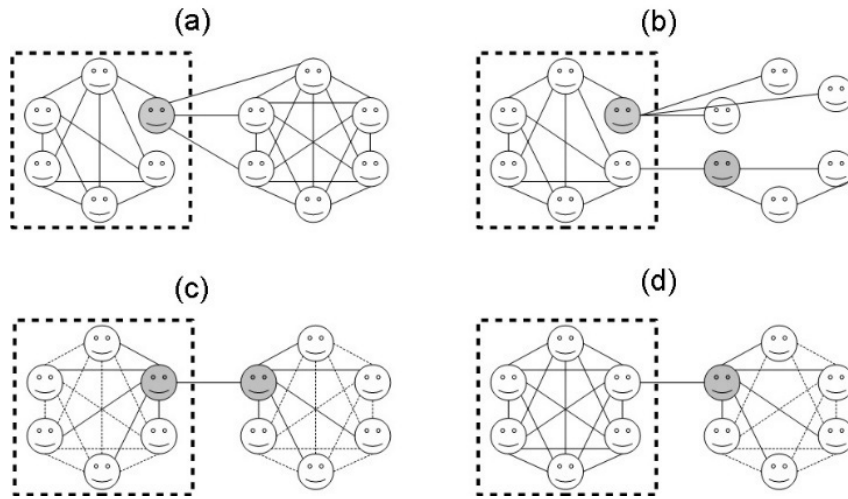
る。観光地のゾーニングや観光客の移動手段の制限、経営の主体など、様々な観点から観光まちづくりを考える必要がある。観光による環境や経済、地域社会への負の影響は最小限に抑えないといけない。地域住民と観光客、あるいはホストとゲストという二項対立で観光を捉えるのではなく、両者が相互作用する結果として観光地は作り上げられていくという認識を持つべきである。

しかし、人口減少地域が目指すべき目標は、そこを観光地にすることだけではない。人口減少地域の多くは何らかの課題を抱えている。地域住民と、観光客だけでなく様々な外部者の交流によって、一時ではあったとしても地域の課題を解決できるのであれば、それも人的交流が目指す短期目標となるだろう。長期目標の中には観光まちづくりが入るのかもしれないが、それは人的交流が成功した先の話である。

これまでの観光研究において、プロカーあるいはプロデューサーとしての観光業者が、地域住民と観光客をつなぐ立場として見出されていた(安村2006)。しかし観光業者の位置づけは、いかに彼らがゲスト側に立ち、自分たちの利益を最大化するか、あるいはいかにホスト側に立ち観光地を守るかという、経営論的な立場からの議論がほとんどである。ゲスト・ホスト、どちらでもない、仲介者としての位置づけでの分析が十分におこなわれていなかった。観光まちづくりの成否だけで地域住民と外部者の関係を見てしまうと、多くの仲介者像を見過ごしてしまう。

本稿が紹介した4つの事例において、地域住民、外部者、そして仲介者の立ち位置はおおむね図4のように概念化できる。サル追い上げボランティアの事例において、地元農家とボランティア参加者の交流は仲介者を通しての接触がほとんどである。仲介者は、住民ではあるが、元ボランティアの移住者であるため、住民のネットワークでは周縁的な位置にある。ボランティアに対しては指導的な立場にあるが、住民ではないボランティアはそのことに不満を持つわけでもない。住民からすれば仲介者は周縁的な立場であるため、その立ち位置を羨むわけでもない。結局、図4aに描いた関係が維持される。高千穂夜神楽の事例において、仲介者は舞手など住民の場合もあれば、他の観光客を引き連れるリピーターの場合もある。住民側である場合、多くは若手の舞手など、神楽保存会の中では周縁的な立場にある。観光客側である場合は、仲介者は他の観光客を引率するリーダー的な立ち位置にあることが多いが、そのことで格段の利益を得ているわけではなく、むしろ他の観光客に利益を供与する。その立場をめぐって他者に妬まれる立場でもないため、図4bに描いた関係が維持される。奈良町家の芸術祭はならあとでは、地域団体とキュレーターが、それぞれ住民とアーティストを代表する立場として、ネットワークの中心になっていた。そういう意味では仲介者が橋渡し型社会関係資本の利益を独占する可能性がある。しかし、地域団体やキュレーターの目的は、他の住民そしてアーティストたちを纏め上げ、相互理解を促進することである。仲介者たちは努力することで、人間関係を図4cに描いた関係に維持していた。山形大学COC+事業も、筆者をはじめ奉職していたコーディネーターたちは、学生たちを地元企業や自治体へ引率する。授業をきっかけとして学生たちを地域活動に参加させるため、やはり学生たちを連携させる。そういう意味で、図4dに描いた関係を構築維持することが仕事の目標なのである。どの事例においても、そこで展開する人間関係は年に一度の限られたものにすぎないため、利権などが発生せず、それぞれの関係が維持できるという側面もあるだろう。

人口減少地域を訪れる人々は何を求めているのだろうか。観光客については、これまでも様々な立場から論じられてきた。ブーアスティンは、観光客は観光業者に用意された表層的な観光資源をただ受動的に享受するだけであると指摘した(Boorstin 1962 = 1964: 89-128)。マキアーネルは、ブーアスティンの観光客に対する見方は一面的であると批判し、観光客は旅を通じて、見せかけの作り上げられた観光資源の舞台裏に真正性を探し求めるのだと主張した(MacCannell 1976 = 2012: 110-131)。しかし何が真正性なのか、マキアーネルの議論では十分に明らかにされていない。コーエンは、観光は日常から非日常へ移行する巡礼と共通した側面があり、その非日常性にこそ、観光客が体験する真正性がある可能



注) 破線で囲ったのが人口減少地域の住民、破線の外側にいるのが外部者。(a) サル追い上げボランティアの事例では、もともとは外部者で最近になって移住した周縁的な住民が仲介者だった。(b) 高千穂神楽の事例では、周縁的な舞手(住民)、または他の観光客を引率するリピーターが仲介者だった。(c) 奈良町家の芸術祭の事例では、一般の地域住民、参加アーティストそれぞれをとりまとめる地域団体、キュレーターが仲介者だった。十分に連携できていない住民そしてアーティストたちを連携させる(点線の実線に変えること)ことが仲介者の役割である。(d) 山形大学COC+事業の事例では、大学生を地域へ引率する教職員が仲介者だった。学生たちを連携させる(点線の実線に変えること)が仲介者の役割である。

図4 本研究で報告した人口減少地域の住民と外部者をつなぐ仲介者の位置

性を指摘している(Cohen 1988)。本稿で紹介した人口減少地域を訪れる外部者たちは、仲介者のコントロールを受けながらも、自分たちがやりたいことをしていた。その活動は、ふだんの都市での生活とは異なった非日常の体験である。そして彼らの活動は、結果的に人口減少地域の課題を解決することにつながっていた。人口減少地域を訪れる人々は、こうした成果を求めているのではないだろうか。

じっさい、都市に住みつつも、様々な地域の問題に関心を持ち、応援したいという人は大勢いる。1995年の阪神淡路大震災がきっかけとなり、2011年の東日本大震災でも注目された災害ボランティアはその一例である。ふるさと納税や地場商品の購入などで地域に金を落とそうとする動きもまたその一環である。2009年度から始まった地域おこし協力隊制度は、希望者が1-3年間の任期で都市部から過疎地へ移住し、地域住民と協力して地域おこしの担い手になることを目的としている。これまでに1,500人ほどが採用された。数多くの成功事例の影には、それに匹敵するぐらいの失敗事例もあるだろう。じっさい当該地域へ定住した人は一部に限られているようだが、日本政府は隊員数を大幅に増やそうとしている。小田切は、中国山地の事例をもとに、地域おこし協力隊に参加した若年者の移住によって地域が消滅から防げると展望している(小田切2014:91-134)。山下は、大都市と過疎地、複数の場所に拠点を置く生活スタイルを政策面で支援することを提案している。具体的には選挙や納税などを、居住実態のある東京など大都市だけでなく、当人が思い入れを持つ過疎地などの地方でも可能にするなどして、過疎地の自治に様々な人々が参加することを展望している(山下2014:181-240)。じっさい、仕事や生活の関係上、そこに定住することは難しいが、年に数回の滞在なら喜んで都市住民は多くいるだろう。

都市は人を自由にするという。都市で展開される人間関係について北米をフィールドとして調査・分

析をしたフィッシャーは、都市では友人として選択できる人間の数が多いため、文化・趣味・価値観などが似た人との同類結合が可能になること、そして異なる文化・趣味・価値観を持った人々の出会いも頻繁に起こると紹介している (Fischer 1984 = 2002)。ただし個人々人はある地域に居住して埋め込まれていることが想定されてきた。現在、観光だけでなく、仕事やその他の理由で複数の拠点に滞在して移動する人は増えている。これからの時代、異なる地域から様々な目的で人々が集まり、地域住民とともに地域課題の解決を考える人口減少地域でこそ、お互いの人間関係を越えた広い協働が可能になるのではないだろうか。そのために、仲介者が果たすべき役割は増していくはずである。

本稿で紹介した人的交流は、人口減少そのものを根本的に解決するものではない。根本的な解決のために必要なのは、移住者の増加、そして出身者の定住である。とくに、今人口減少地域で最大の課題になっているのは、その地域で生まれ育った子供・若者たちが、地域に愛着を持たない、あるいは愛着を持っていても地域に残るすべを知らず地域から出て行ってしまうことである。地域への展望を持ってない大人たちとしか接していない子供・若者たちが、地域から転出してしまうのは無理のないことである。しかし、様々な地域からやってきた外部者たちが、それぞれの目的を追求することで結果的に地域課題が解決される様子を目の当たりにすれば、子供たちは自分の地域で活躍することに希望を持つのではないだろうか。子供たちは、学業や就業のために、いったんは都市部に出て行くかもしれないが、自分の出身地でやりたいことを考え、戻ってくるのが、地方創生につながるはずである。

V 結論

本稿は、集団を超えた人間関係についての社会学上の論点をふまえ、筆者が人口減少地域でおこなってきた事例調査の概略を紹介した。どの地域でも、地域住民だけでは地域課題の解決が困難であり、様々なタイプの外部者がその地域に招かれていた。ただし、地域住民と外部者は、それぞれが自分たちの目的を追求していただけであり、必ずしも意識的に協力していたわけではない。地域住民は自分たちが昔から、先祖からおこなってきたことを続けていた。そこにボランティア、リピーター、アーティスト、大学生などの外部者が、それぞれの目的において地域にやってきていた。観光で期待されるような商品の売買がおこなわれてはいないし、必ずしも両者が積極的に交流したわけでもない。それにも関わらず、両者が自分たちの目的を追求することで、地域課題の解決が部分的にでも達成できていた。

地域住民と外部者の良好な関係を構築維持するのに重要なのは仲介者である。実は地域住民も外部者も、自分たちの目的を追求していたとは言え、仲介者からの幾ばくかのコントロールは受けていた。だからこそ、適度な友好関係を維持できたのである。社会関係資本の先行研究では、異なる集団に属する人々をつなぐ仲介者は橋渡し型社会関係資本の利益を独占的に享受する個人とみなされ、その立場をめぐっての競争が起こる可能性が指摘されていた。結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の両立は困難と予測されていた。しかし本稿で紹介した事例において、仲介者は偶然のめぐりあわせでその立ち位置にある。格段の利益を得ているわけではない。地域住民も、あるいは外部者も、仲介者の地位をめぐって相争うようなことにはなっていない。だからこそ、仲介者の立ち位置と共に、地元住民と外部者の人的交流は持続した。あえて言うならば、外部者を招くことで経済発展のみならず様々な課題を解決しようとする人口減少地域同士の競争の中で、優秀な仲介者が奪い合いの資源になる可能性はあるかもしれない。だがそれはまた別の問題だろう。

人口減少地域で見出される人的交流の成功例は、社会学の理論の先行きを考える手がかりになる。三隅一人は、社会関係資本について理論的・実証的な分析をおこなうことで、結束型社会関係資本で満たされた集団の中に埋め込まれつつ、複数の集団をまたぐ連帯感を持った人々の出現こそが、橋渡し型社

会関係資本の果実であると示唆している(三隅2013:127-133)。いま様々な課題に直面している人口減少地域だが、そこに展開する人間関係は、人々の移動性が高まった現在における、新しい人間関係像を展望するものかもしれない。

人口減少は、いずれ日本全域を襲う。このとき、外国人観光客も巻き込んで、人口減少の課題に対応していく、そして地元民の地域への愛着や関わりを深めることは人的交流の目的とされていくかもしれない。ますますグローバルに展開していく人的交流が成功するために、仲介者の活躍が求められる。仲介者がどのような経緯で出現し、どのような失敗と成功を乗り越えて成長していくのか。これまでに報告されてきた様々な仲介者の事例を収集しつつ、新たに事例を蓄積し、分析することが今後の研究の課題であろう。

注

- 1) 住民人口が100人未満の福島県富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村はデータから除いてある。
- 2) 図1のデータから、さらに福島県矢祭町をデータ不備のため除いてある。

参考文献

- Aldrich, D. P. 2012. *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*. The University of Chicago Press.
- Barabási, A. L. 2002. *Linked: the new sciences of networks*. = 2002. 青木薫(訳)『新ネットワーク思考:世界のしくみを読み解く』NHK出版。
- Boorstin, D. J. 1962. *The Image: or, What Happened to the American Dream*. = 1964. 星野郁美・後藤和彦(訳)『幻影(イメージ)の時代:マスコミが製造する事実』東京創元社。
- Bourdieu, P. 1986. "The forms of capital." In: *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education* (Eds. John G. Richardson). Greenwood Press.
- Bramwell, B. 2015. "Theoretical activity in sustainable tourism research." *Annals of Tourism Research* 54: 204-218.
- Briassoulis, H. 2002. "Sustainable tourism and the question of the commons." *Annals of Tourism Research* 29: 1065-1085.
- Burt, R. S. 1992. *Structural Holes: the Social Structure of Competition*. = 2007. 安田雪(訳)『競争の社会的構造:構造的な空隙の理論』新曜社。
- Burt, R. S. 2005. *Brokerage and Closure: an Introduction to Social Capital*. Oxford University Press.
- Buskens, V., van de Rijdt, A. 2008. "Dynamics of networks if everyone strives for structural holes." *American Journal of Sociology* 114: 371-407.
- Cohen, E. 1988. "Traditions in the qualitative sociology of tourism." *Annals of Tourism Research* 15: 29-46.
- Coleman, J. S. 1988. "Social capital in the creation of human capital." *American Journal of Sociology* 94: S95-S120.
- de Kadt, E. (eds.) 1984. *Tourism: Passport to Development? 2nd edition*. A World Bank Publication.
- Durkheim, E. 1897. *Le Suicide* = 1985. 宮島喬(訳)『自殺論』中央公論社。
- Fischer, C. S. 1984. *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*. = 2002. 松本康・前田尚子(訳)『友人のあいだで暮らす:北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社。
- Fukuyama, F. 1995. *Trust*. = 1996. 加藤寛(訳)『信無くば立たず』三笠書房。
- Granovetter, M. S. 1973. "The strength of weak tie." *American Journal of Sociology* 78: 1360-1380.
- Horiuchi, S. 2008. "Affiliative segregation of outsiders from a community: bonding and bridging social capital in Hachimori-cho, Japan." *International Journal of Japanese Sociology* 17: 91-100.
- Horiuchi, S. 2012a. "The boundary between 'bad' and 'good' outsiders and the construction of unifying elements underpinning rural communities." In: *Advances in Sociology Research 12* (Eds. Jared A. Jaworski), pp. 235-249, Nova Publisher.
- Horiuchi, S. 2012b. "Community creation by residents and tourists via Takachiho kagura in Japanese rural area." *Sociology Mind* 2: 306-312.
- Horiuchi, S. 2017a. "Coordinators bridge residents and artists in regional Japan: a case study of the art project HANARART." *International Journal of Asia Pacific Studies* 13 (2): 1-22.
- Horiuchi, S. 2017b. "Entrepreneurs' networks develop rural market: The possibility of developing a creative village in the Yamagata prefecture, Japanese rural area". *Economics and Sociology* 10 (3): 251-265.

- Horiuchi, S., Kubota, S. 2013. "The effects of cross-boundary rituals on cultural innovation." In: *Dynamics of Learning in Neanderthals and Modern Humans Volume 1* (Eds. Takeru Akazawa, Yoshihiro Nishiaki, Kenichi Aoki), pp. 229-236, Springer.
- Horiuchi, S., Morino, M. 2015. "How local cultures contribute to local communities? Case studies of Japanese spirits dance 'kagura'." *International Journal of Social Science and Humanity* 5: 58-62.
- Horiuchi, S., Takahashi, T. 2016. "Globalization and regional revitalization in a local university of Japan." In: *Globalization: Economic, Political and Social Issues* (Eds. Bernadette Gonzalez), pp. 149-159, Nova Publisher.
- Kawachi, I., Takao, S., Subramanian, S. V. 2013. *Global Perspectives on Social Capital and Health*. = 2013. 近藤克則・白井こころ・近藤尚己 (監訳) 『ソーシャルキャピタルと健康政策：地域で活用するために』日本評論社。
- Lin, N. 2001. *Social Capital: a Theory of Social Structure and Action*. = 2008. 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子 (監訳) 『ソーシャルキャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房。
- Marx, K. 1867. *Das Kapital: Kritik der Politischen Oekonomie*. = 1969. 向坂逸郎 (訳) 『資本論』岩波書店。
- MacCannell, D. 1976. *The Tourist: A new theory of Leisure Class*. = 2012. 安村克己 (訳) 『ザ・ツーリスト：高度近代社会の構造分析』学文社。
- Macy, W. M., Sato, Y. 2002. "Trust, cooperation, and market formation in the U. S. and Japan." *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* 99: 7214-7220.
- Ostrom, E. 1990. *Governing the Commons: the Evolution of Institutions for Collective Action*. Cambridge University Press.
- Portes, A. 1998. "Social capital: its origin and applications in modern sociology." *Annual Review of Sociology* 24: 1-24.
- Putnam, R. D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. = 2001. 河田潤一 (訳) 『哲学する民主主義』NTT出版。
- Putnam, R. D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. = 2006. 柴内康文 (訳) 『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
- Smith, V. L. (eds.) 1989. *Hosts and Guests: the Anthropology of Tourism*. = 1991. 三村浩史 (監訳) 『観光・リゾート開発の人類学—ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応』頸草書房。
- Svendsen, G. L. H., Svendsen, G. T. 2004. *The Creation and Destruction of Social Capital: Entrepreneurship, Co-operative Movements and Institutions*. Edward Elgar Publishing.
- Tönnies, F. 1887. *Gemeinschaft und Gesellschaft* = 1957. 杉之原寿一 (訳) 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粹社会学の基本概念』岩波書店。
- Watts, D. J. 1999. *Small Worlds: The Dynamics of Networks between Order and Randomness*. = 2006. 栗原聡他 (訳) 『スモールワールド：ネットワークの構造とダイナミクス』東京電機大学出版局。
- 東浩紀. 2017. 『観光客の哲学』ゲンロン。
- 江口信清. 1998. 『観光と権力』多賀出版。
- 小田切徳美. 2014. 『農山村は消滅しない』岩波書店。
- 鬼頭秀一. 1998. 『環境運動／環境理念研究における「よそ者」論の射程』環境社会学研究 4: 44-59。
- 須藤廣. 2008. 『観光化する社会：観光社会学の理論と応用』ナカニシヤ出版。
- 戸所隆. 2010. 『日常空間を活かした観光まちづくり』古今書院。
- 堀内史朗. 2015. 『集団外交流と交替劇：神楽と地域アートの社会調査から』青木健一編『交替劇』No.5: 33-44. 研究項目 B01 班 2014 年度研究報告書。
- 堀内史朗・今井乃里子・高柳和宣・今井康仁. 2009. 「野生ニホンザルが農山村住民に及ぼす生活被害の指標化：サルの出現率、畑の被害レベル、作物の総収穫件数の分析」*Naturalistae* 13: 9-18。
- 増田寛也. 2014. 『地方消滅：東京一極集中が招く人口急減』中央公論社。
- 三隅一人. 2013. 『社会関係資本：理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房。
- 森重昌之. 2014. 『観光による地域社会の再生：オープン・プラットフォームの形成に向けて』現代図書。
- 森重昌之. 2015. 『定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題』阪南論集人文・自然科学編 50: 21-37。
- 安福恵美子 (編著). 2016. 『「観光まちづくり」再考：内発的観光の展開へ向けて』古今書院。
- 安村克己. 2006. 『観光まちづくりの力学：観光と地域の社会学的研究』学文社。
- 山下祐介. 2014. 『地方消滅の罫：「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房。

(2017年12月11日掲載決定)